

行政DX リースに追い風

IT機器取扱高2割増

三井住友ファイナンス&リース（FL）や三菱HCキャピタルなどリース会社が官公庁に照準を合わせ営業攻勢を掛けている。2024年度の官公庁向けリース取扱高は20年前から5割増えた。人手不足や財政逼迫に悩む自治体で省人化につながるデジタル機器をリースで導入する動きが広がる。

リース事業協会によると、24年度の官公庁向けのリース取扱高は6845億円と04年度の1・5倍の水準に拡大した。全体のリース取扱高に占める官公庁向けの割合も04年度の6%から24年

度に13・5%まで拡大した。

けん引するのはIT（情報技術）機器だ。24年度のIT機器リースの取扱高は前の年度比2割増と全ての機種の中で最も高い伸び率だった。官公庁でペーパーレス化が進むなか、パソコンやタブレット端末などの導入が急速に進み、全体を押し上げた。

小中学校で生徒1人に1台の端末を備える政府の「GIGAスクール構想」も追い風だ。政府の補助金による後押しもあって、リースを活用した端末の導入や更新が広がる。

三井住友FLの吉田勉の給食室が多く、同社の公共・金融ビジネス営業部長は「リースでの導入が効率的との考えが広まった」と話す。

「自治体では最近までリースの対象になる設備の認知度が極めて低かった」（三菱HCキャピタル）。前田純公共営業部長（人手不足が深刻化）も高い伸び率だった。官公庁がリースを選ぶ自治体が増えるにつれ、導入にかかる費用を年間定額のリース料で分割して支払うことができ、各年度の予算を均

に注目しつつある。リース会社は官公庁向け営業の強化に動く。三井住友FLは25年度から別々だった官公庁向けの営業部隊と後方支援部隊を一つの部署に統合し、算の単年度主義を原則とする自治体にとっては、一度に大きな支出が生じるのを避けたい事情もある。

はもともと空調が未整備